

令和4年度 第1回
市民協働推進センター事業部会
報告

令和4年度第1回 市民協働推進センター事業部会 概要

日時

令和4年8月9日（火） 13時30分～16時43分

市民協働推進センター事業部会名簿

氏名	所属等
齊藤 ゆか	神奈川大学人間科学部教授
田辺 由美子	特定非営利活動法人 くみんネットワークとつか 理事長
永岡 鉄平	特定非営利活動法人 フェアスタートサポート 代表理事
林 重克	特定非営利活動法人 オールさこんやま 理事長 旭区連合自治会町内会連絡協議会 副会長
吉武 美保子	特定非営利活動法人 新治里山「わ」を広げる会 事務局長

議題

市民協働の提案事業の審査について

- ・ 広域大規模災害時におけるNPO等と行政、社協の連携体制構築（継続・3年目）
- ・ 横浜市北部地域療育センターを利用するきょうだいの地域での支援（継続・2年目）
- ・ 海洋プラスチック削減のための河川でのプラスチック回収システム（新規）

提案1 広域大規模災害時におけるNPO等と行政、社協の連携体制構築（継続・3年目）

提案者 災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ

提案概要

【課題】

大規模災害が発生した時に備え、地域・市内・県内の様々な主体による「被災地支援を切り口とした相互連携体制の構築」が重要。
横浜市・区の災害救助に関わる関係者や専門団体等との相互理解を深め、協力して被災者支援にあたる体制を構築することが、安心安全な地域づくりに向けて必要。

【解決に向けた提案】

横浜市が大災害の被災地になったときに備え、被災者のくらしの復興をさまざまな団体が連携して長期にわたり支える仕組みをつくるため、市内の団体等の連携・協働を進めるネットワークづくり。

【事業内容】

- 1 横浜市における三者連携の必要性の共有（学習会）
 - ・市民局などと定例の情報共有会議を実施
 - ・他の団体との協働での学習会・研修会の実施
- 2 横浜市域の民間支援ネットワークの構築と参加団体の拡大
 - ・2020年に立ち上げた「ネクストステージ研究会災害支援部会」の継続及び参加団体増加への取組
 - ・横浜市域で災害時支援活動に関心をもつNPO等の拡大や連携強化

(第6号様式)

市民協働事業審査結果通知書（提案支援事業）

市市協第542号

令和4年9月13日

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ様

横浜市長 山中 竹春

横浜市市民協働推進委員会（横浜市市民協働推進センター事業部会）での審査をふまえ、結果を通知します。

提案事業名	広域大規模災害時におけるNPO等と行政、社協の連携体制構築
提案者	災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ
採択の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 採択 <input type="checkbox"/> 不採択
点数	66.5点
<p>審査の結果、上記の通りの評価であり、提案団体は採択基準（60点）に達している。</p> <p>《横浜市市民協働推進委員会の意見》</p> <p>広域大規模災害の発生が身近なものになってきている。発災直後の対応のみならず、被災から復旧に向けて、様々な災害関連死や事件等に対応するためには、行政だけでは限界があることを関係機関や多くの人に理解してもらえるよう、平時から様々な形のネットワークを構築し、行政や社会福祉協議会を巻き込んだつながりづくりを期待する。</p> <p>広域すぎてモデルになりにくいいため、今後は特定の区を対象としたネットワークモデルづくりなど、実績作りにも力を入れてもらいたい。</p> <p>今年度の事業計画については、提案主が提起している事業の到達点が分かりづらく、単なる勉強会となってしまっているように見える。人件費を必要とする理由も不明瞭で、助成金終了後の事業展開についても具体性明確性に欠ける。</p>	

提案2 横浜市北部地域療育センターを利用するきょうだい児の地域での支援（継続・2年目）

提案者

ちょこっと子育てレスキュー隊

提案概要

【課題】

療育センターを利用している家庭における、きょうだい児の預け先を確保することや、預け先への送迎が負担となっており、その困難さから療育プログラムの参加をあきらめざるをえない家庭がある。障害児を抱えた家族の孤立や二次障害など、深刻なケースにつながる恐れも抱えている。

【解決に向けた提案】

ご家族が安心して療育プログラムを受けられる環境づくりの実現、親の負担軽減、きょうだい児の人権保障、家族の孤立防止や二次障害の防止などのため、横浜市北部地域療育センターを利用するきょうだい児の地域資源を活用した同施設内での一時預かり保育を実施。

【事業内容】

- 1 一時預かり事業
 - ・毎週金曜日に北部療育センター内の家族用控室を利用し、保育スタッフ及びボランティアによる一時預かり保育を実施
- 2 ボランティア育成事業
 - ・一時預かり保育を行う保育スタッフ及びボランティアの育成講座を実施

(第6号様式)

市民協働事業審査結果通知書（提案支援事業）

市市協第527号

令和4年9月13日

ちょこっと子育てレスキュー隊 様

横浜市長 山中 竹春

横浜市市民協働推進委員会（横浜市市民協働推進センター事業部会）での審査をふまえ、結果を通知します。

提案事業名	横浜市北部地域療育センターを利用するきょうだいの地域での支援
提案者	ちょこっと子育てレスキュー隊
採択の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 採択 <input type="checkbox"/> 不採択
点数	83.25点
<p>審査の結果、上記の通りの評価であり、提案団体は採択基準（60点）に達している。</p> <p>《横浜市市民協働推進委員会の意見》</p> <p>困難を抱えた家庭への支援は重要であり、モデルケースになりうる事業である。保護者にとってニーズがとてもある事業であり、ぜひ継続させてほしい。事業をスタートさせるにあたりニーズ調査を行っており、そのデータも活用した施策化を期待している。</p> <p>本事業が、縦割りの行政を横に繋ぐ好事例となることを期待する。また、様々な立場の団体やボランティアを巻き込んで事業を展開することや、障害への理解や多様性の尊重など、当事者支援にとどまらない事業効果も大切に続けてもらいたい。</p> <p>ただし、今後の継続性の問題は解決していない。また、他の療育センターでも同様の課題があるのではないかと。今回の取組をモデル事業として、施策化等を含めて継続化や他地区への波及など課題解決に取り組む必要があるのではないかと。</p>	

提案3 海洋プラスチック削減のための河川でのプラスチック回収システム（新規）

提案者

京セラ株式会社・NPO法人海の森・山の森事務局

提案概要

【課題】

進行する海洋プラスチック汚染に対し、海での回収は大変困難であるため、海に流入する前の河川での効率的な回収ができれば、海洋プラスチックの削減に寄与する。

また、街中でのポイ捨てが海洋プラスチック汚染に直接結びついていることを周知し、広く市民の方々の行動変容を促す必要がある。

【解決に向けた提案】

泡でプラスチックごみを回収する“バブルバリアシステム”を大岡川に設置する。泡でごみが集まる様子を多くの市民の方々にも見ていただくとともに、集まったごみの量や種類についての情報を展開して、ごみを減らすことや川や海の美しさを守る重要性について啓発を行うことや、また、設置したシステムを用いてこれからの世代に向けた環境教育を行うことにより、市民の行動変容を目指す。

【事業内容】

- 1 バブルバリアシステムによるプラスチックごみの回収
 - ・システム設計・導入
- 2 回収ごみの分析
 - ・回収状況とごみ状況の比較分析、知見の共有
- 3 広報活動/子どもたちへの環境教育
 - ・環境出前授業等による子どもたちへの啓発
 - ・発行物やSNSなどを通じて広く社会にアピール

(第6号様式)

市民協働事業審査結果通知書（提案支援事業）

市市協第537号

令和4年9月13日

京セラ株式会社、NPO法人海の森・山の森事務局 様

横浜市長 山中 竹春

横浜市市民協働推進委員会（横浜市市民協働推進センター事業部会）での審査をふまえ、結果を通知します。

提案事業名	海洋プラスチック削減のための河川でのプラスチック回収システム
提案者	京セラ株式会社、NPO法人海の森・山の森事務局
採択の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 採択 <input type="checkbox"/> 不採択
点数	77.25点
<p>審査の結果、上記の通りの評価であり、提案団体は採択基準（60点）に達している。</p> <p>《横浜市市民協働推進委員会の意見》</p> <p>企業とNPO法人と行政とが協働することで、環境教育を推進する意義は大きいと考える。具体的な装置を設置して現況を見える化すること、データ分析により現状を客観化することで、市民の環境に対する認識に大きな影響を及ぼし、具体的な環境行動の変容を促す効果がある。また、装置の設置場所が横浜市を代表する観光スポットであり、全国的な発信力も期待できる。</p> <p>特に、次世代の子どもたちへの環境教育が大事だと考えるが、NPO法人のこれまでの出前授業の実績などを生かし、しっかりと取り組んでいただきたい。</p> <p>一方、提案書の中では、企業とNPO法人との役割分担がわかりにくかった。NPO法人が設置に向けての水質調査や河川流量調査、行政と企業との調整役を行い、装置設置を活用した環境教育プログラムの企画実施を担当するのであれば、そのことを前面に出した方が良いのではないかと。子どもたちをターゲットに、海洋汚染の元凶であるプラスチック問題の意識啓発に取り組むというのが伝わるとよい。大岡川だけでなく、他の河川についても広がることを期待している。</p>	